

平成 29 年 6 月 13 日

法人企業景気予測調査(29年4～6月期)

景況判断は、「下降」超幅が拡大している。
—小売、建設等で「下降」超となる。

➤ 景況判断BSIの業種別の結果

全産業 ▲11.5 (前回 ▲8.9)
製造業 ▲8.3 (前回 ▲10.8)
非製造業 ▲12.8 (前回 ▲8.0)

➤ 景況判断BSIの先行きの見通し(全産業)

29年7～9月期 ▲0.8 「下降」超の見通し
29年10～12月期 2.5 「上昇」超の見通し

➤ 従業員数判断

従業員数判断BSIは34.4となり、引き続き「不足気味」超
(前回調査のBSIの36.1は、過去最も高い「不足気味」超)

➤ 企業収益、設備投資：29年度通期見通し

売上高	前年比：	6.3%	(前回調査：	6.8%)
経常利益	前年比：	30.6%	(前回調査：	0.6%)
設備投資	前年比：	13.3%	(前回調査：	1.6%)

(注1) 売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

➤ 回収率等

- ・回収率 96.8% (対象企業数：126、回答企業数：122)
- ・次回調査結果の公表予定は9月



法人企業景気予測調査結果

長崎県の概要

(平成 29 年4～6月期調査)

平成 29 年6月 13 日

財務省福岡財務支局長崎財務事務所

本件についてのお問い合わせ先

長崎市筑後町3番 24 号

財務省 福岡財務支局 長崎財務事務所

財務課 ☎095(827)7095

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することとなっている。

2. 調査対象

県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。

3. 今回調査の調査時点

平成 29 年5月 15 日

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自計記入を求め方法によった。また、一部企業についてはヒアリングを実施した。

5. 調査項目の分析方法

- (1) 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(BSI = 「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)

(例)「景況判断」の場合

前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比 : 30.0%、「不変」と回答した企業の構成比 : 40.0%

「下降」と回答した企業の構成比 : 20.0%、「不明」と回答した企業の構成比 : 10.0% の場合

BSI = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント ⇒ 10.0%ポイントの「上昇」超

- (2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

6. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

	製造業	非製造業	合計	回答数	回収率
大企業(資本金 10 億円以上)	8	13	21	21	100.0%
中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)	13	26	39	38	97.4%
中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)	15	51	66	63	95.5%
合計	36	90	126	122	96.8%

7. 調査対象期間

(1) 判断調査

平成 29 年4～6月期又は6月末(現状判断)

平成 29 年7～9月期又は9月末(見通し I)

平成 29 年 10～12 月期又は 12 月末(見通し II)

(2) 計数調査

平成 29 年度上期は実績見込み

平成 29 年度下期及び通期は見通し(又は計画)

調査結果の概要

【企業の景況判断】

現状（29年4～6月期）：▲11.5（前期 ▲8.9）…「下降」超幅が拡大

（業種別）	
製造業	▲8.3（前期 ▲10.8）
非製造業	▲12.8（前期 ▲8.0）
（規模別）	
大企業	▲4.8（前期 0.0）
中堅企業	▲18.4（前期 ▲9.8）
中小企業	▲9.5（前期 ▲11.3）

先行き（29年7～9月期）：▲0.8 「下降」超の見通し

先行き（29年10～12月期）：2.5 「上昇」超の見通し

【売上高】

29年度	上期見込み：全産業で	11.5%の増収
	下期見通し：全産業で	1.7%の増収
	通期見通し：全産業で	6.3%の増収

【経常利益】

29年度	上期見込み：全産業で	405.9%の増益
	下期見通し：全産業で	17.1%の減益
	通期見通し：全産業で	30.6%の増益

【設備投資】

29年度	上期見込み：全産業で	29.3%の増加
	下期見通し：全産業で	3.6%の増加
	通期見通し：全産業で	13.3%の増加

【従業員数判断】

現状（29年6月末）：34.4（前期36.1）…「不足気味」超幅が縮小

先行き（29年9月末）：27.0「不足気味」超の見通し

1. 企業の景況判断………現状判断は「下降」超幅が拡大

[現状判断]

29年4～6月期は、全産業では「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は、食料品で「上昇」超に転じていることなどから、「下降」超幅が縮小している。

非製造業は、小売、建設等で「下降」超となっていることなどから、「下降」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業は「下降」超となり、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

[先行き見通し]

29年7～9月期は、製造業は「上昇」に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

29年10～12月期は、製造業は「上昇」と「下降」が均衡し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

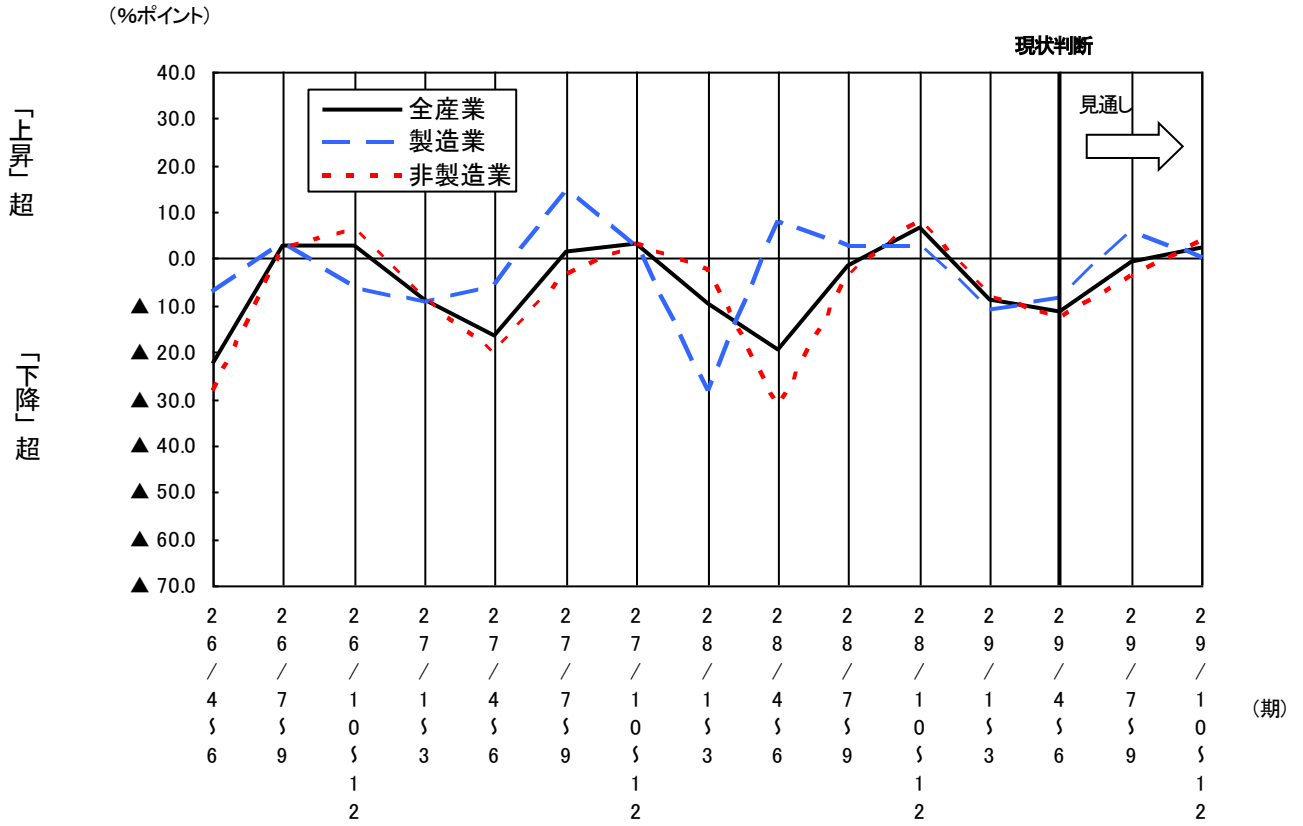
規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡し、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比) (BSI: %ポイント)

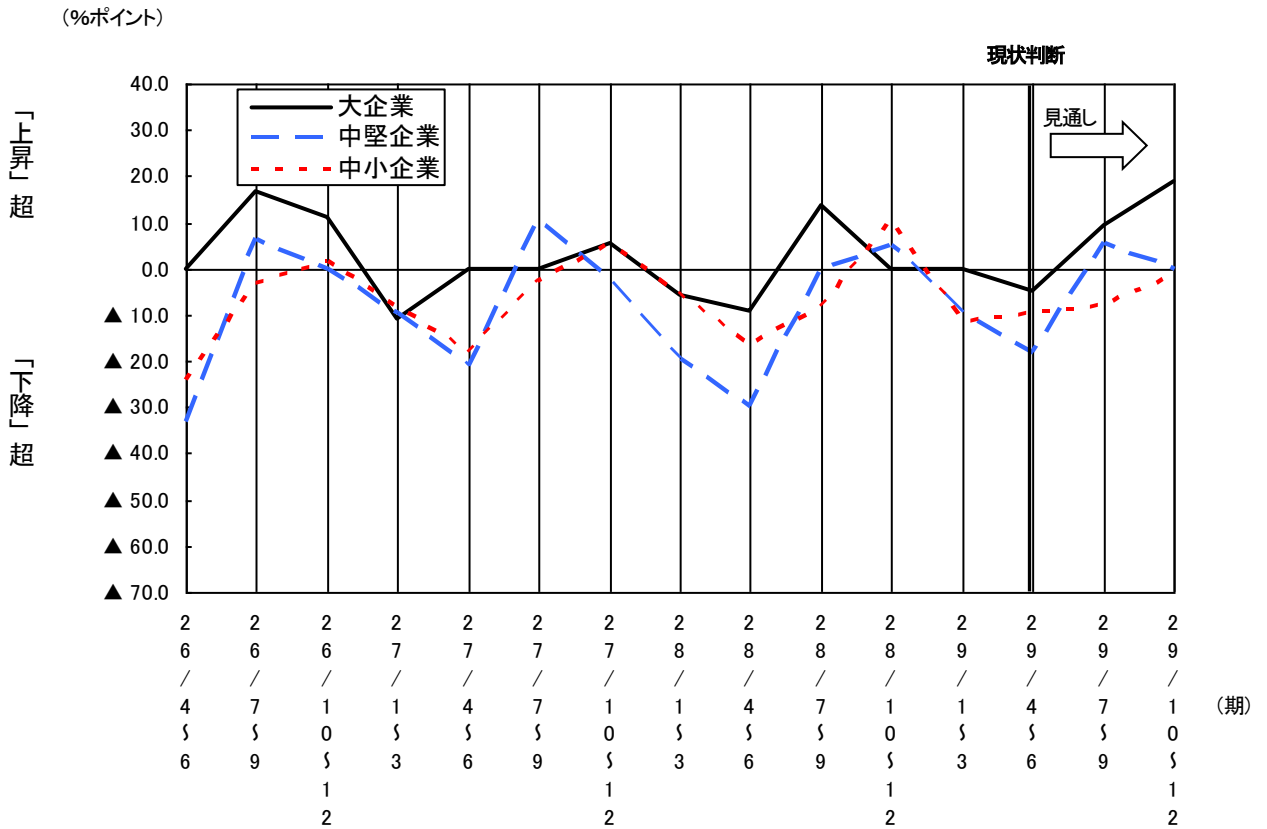
区分		前回調査 (29年1～3月)	現状判断 (29年4～6月)	見通し I (29年7～9月)	見通し II (29年10～12月)
		BSI	BSI	BSI	BSI
全産業		▲ 8.9	(3.2) ▲ 11.5	(4.0) ▲ 0.8	2.5
業種別	製造業	▲ 10.8	(0.0) ▲ 8.3	(10.8) 5.6	0.0
	非製造業	▲ 8.0	(4.6) ▲ 12.8	(1.1) ▲ 3.5	3.5
規模別	大企業	0.0	(0.0) ▲ 4.8	(14.3) 9.5	19.0
	中堅企業	▲ 9.8	(4.9) ▲ 18.4	(2.4) 5.3	0.0
	中小企業	▲ 11.3	(3.2) ▲ 9.5	(1.6) ▲ 7.9	▲ 1.6

(注) ()は前回調査結果

企業の景況判断BSI推移グラフ(業種別)



企業の景況判断BSI推移グラフ(規模別)



2. 企業収益

(1) 売上高……29年度は増収見通し

29年度上期は、製造業は前年同期比12.6%の増収見込み、非製造業は同8.3%の増収見込みとなっており、全産業では同11.5%の増収見込みとなっている。

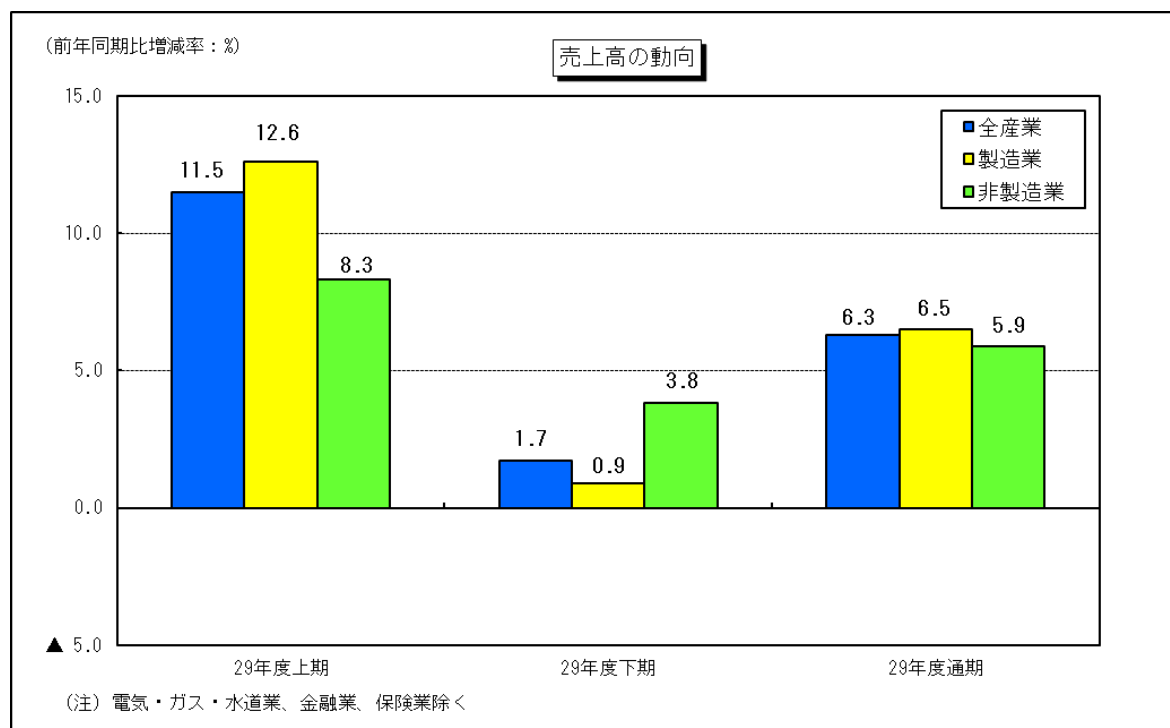
29年度下期は、製造業は前年同期比0.9%の増収見通し、非製造業は同3.8%の増収見通しとなっており、全産業では同1.7%の増収見通しとなっている。

29年度通期は、製造業は前年比6.5%の増収見通し、非製造業は同5.9%の増収見通しとなっており、全産業では同6.3%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率 %)

区分		29年度		
		上期	下期	通期
全産業		11.5	1.7	6.3
業種別	製造業	12.6	0.9	6.5
	非製造業	8.3	3.8	5.9
規模別	大企業	10.7	2.9	6.6
	中堅企業	6.5	1.1	3.7
	中小企業	31.2	▲ 2.7	12.2

(注) 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く



(2) 経常利益……29年度は増益見通し

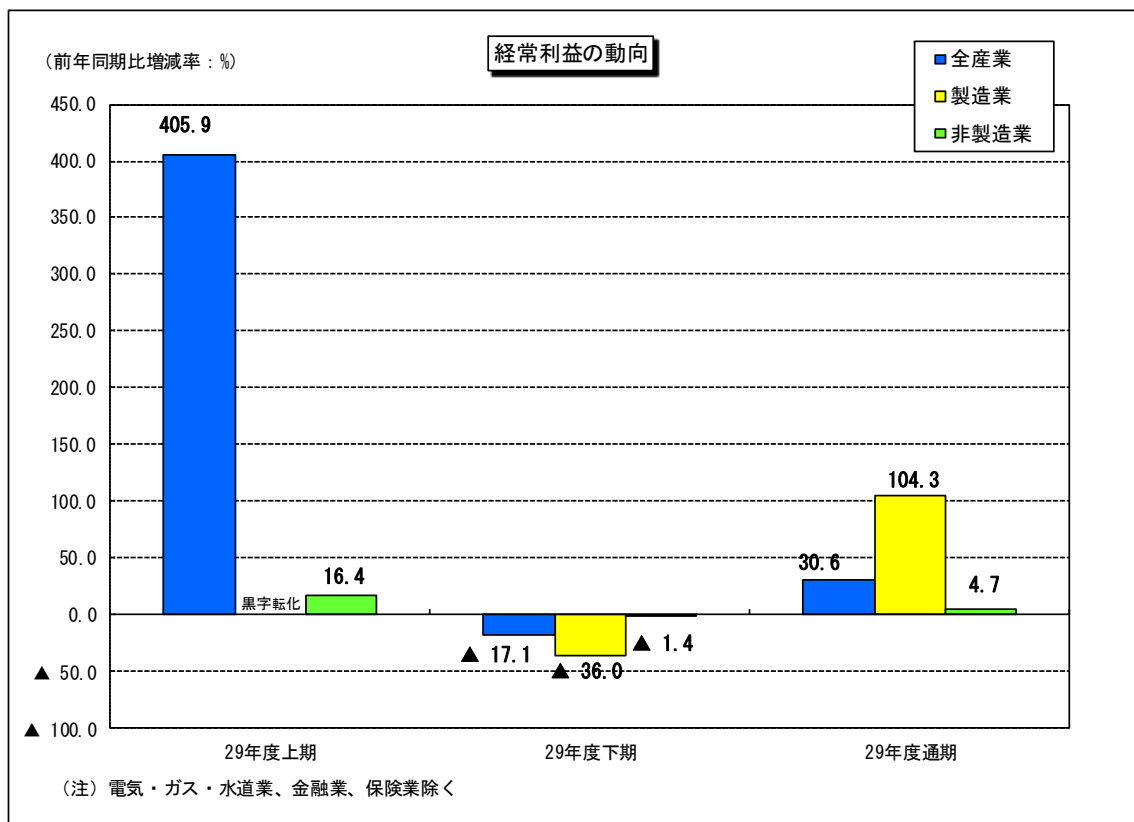
29年度上期は、製造業は前年同期比で黒字転化の見込み、非製造業は同16.4%の増益見込みとなっており、全産業では同405.9%の増益見込みとなっている。

29年度下期は、製造業は前年同期比36.0%の減益見通し、非製造業は同1.4%の減益見通しとなっており、全産業では同17.1%の減益見通しとなっている。

29年度通期は、製造業は前年比104.3%の増益見通し、非製造業は同4.7%の増益見通しとなっており、全産業では同30.6%の増益見通しとなっている。

区分		29年度		
		上期	下期	通期
全産業		405.9	▲ 17.1	30.6
業種別	製造業	黒字転化	▲ 36.0	104.3
	非製造業	16.4	▲ 1.4	4.7
規模別	大企業	黒字転化	▲ 16.4	75.1
	中堅企業	24.7	▲ 17.8	0.4
	中小企業	****	▲ 18.1	65.4

- (注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く
2. 「****」は1,000%以上を示す



3. 設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)

……29年度は増加見通し

29年度上期は、製造業は前年同期比49.9%の増加見込み、非製造業は同10.1%の増加見込みとなっており、全産業では同29.3%の増加見込みとなっている。

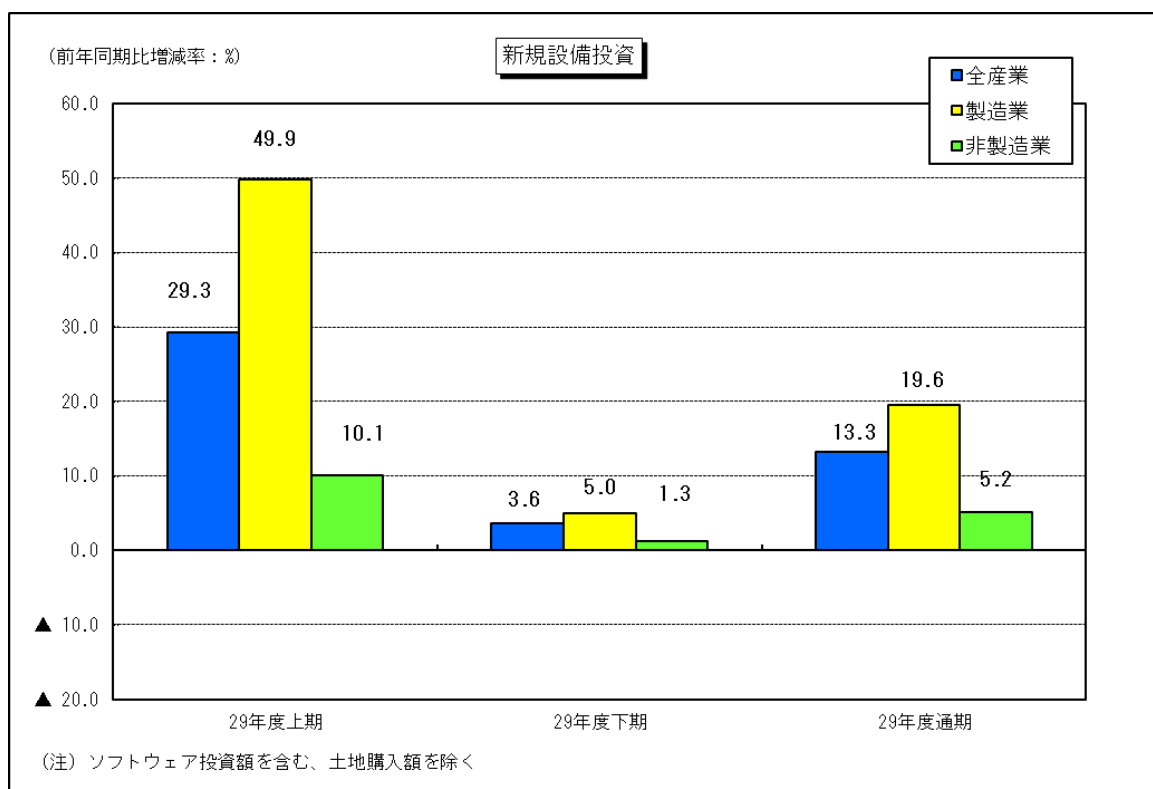
29年度下期は、製造業は前年同期比5.0%の増加見通し、非製造業は同1.3%の増加見通しとなっており、全産業では同3.6%の増加見通しとなっている。

29年度通期は、製造業は前年比19.6%の増加見通し、非製造業は同5.2%の増加見通しとなっており、全産業では同13.3%の増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率 %)

区分		29年度		
		上期	下期	通期
全産業		29.3	3.6	13.3
業種別	製造業	49.9	5.0	19.6
	非製造業	10.1	1.3	5.2
規模別	大企業	30.6	▲ 9.6	4.5
	中堅企業	8.4	56.6	33.2
	中小企業	158.7	51.3	90.6

(注) ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く



4. 従業員数判断……現状判断は「不足気味」超幅が縮小

[現状判断]

29年6月末時点は、製造業は「不足気味」超幅が拡大しているものの、非製造業は「不足気味」超幅が縮小していることから、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

[先行き見通し]

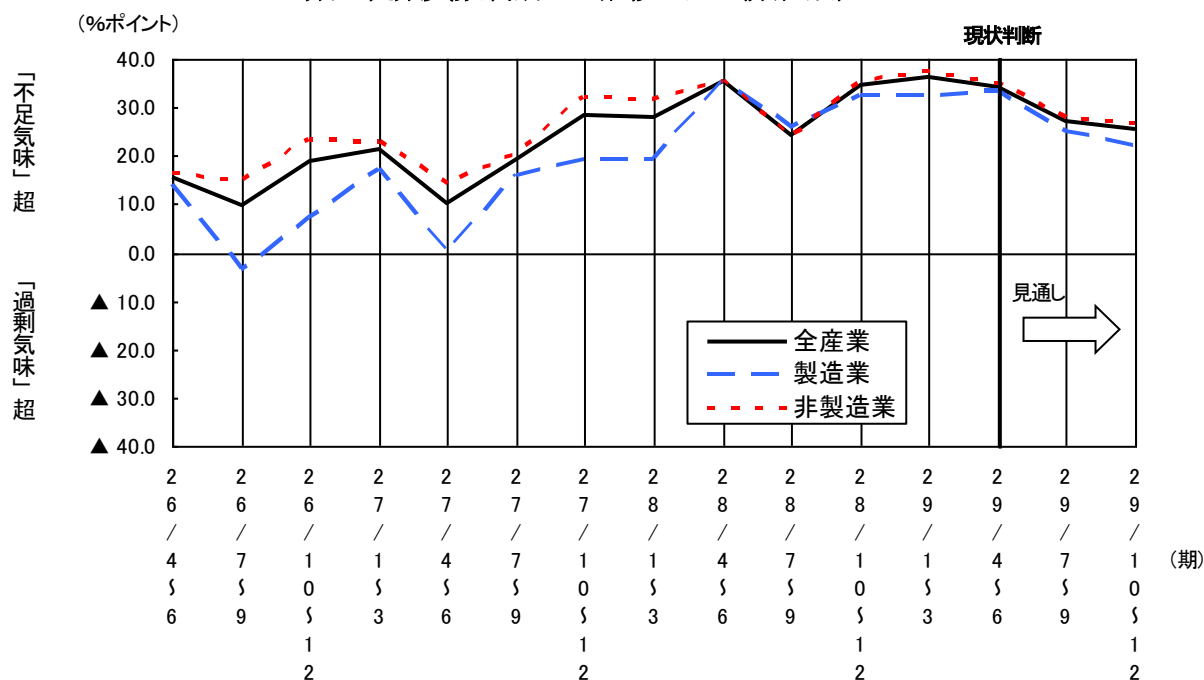
29年9月末時点は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小することから、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比) (BSI: %ポイント)

区分		前回調査 (29年3月末)	現状判断 (29年6月末)	見通し I (29年9月末)	見通し II (29年12月末)
		BSI	BSI	BSI	BSI
全産業		36.1	(21.3) 34.4	(20.5) 27.0	25.4
業種別	製造業	32.4	(10.8) 33.3	(10.8) 25.0	22.2
	非製造業	37.6	(25.9) 34.9	(24.7) 27.9	26.7
規模別	大企業	23.8	(14.3) 19.0	(14.3) 9.5	9.5
	中堅企業	34.1	(19.5) 28.9	(19.5) 31.6	28.9
	中小企業	41.7	(25.0) 42.9	(23.3) 30.2	28.6

(注) ()は前回調査結果

企業の従業員数判断BSI推移グラフ(業種別)



(参考資料)

(1) 景況判断の決定要因

(回答社数構成比: %)

		29年1～3月 (前回調査)	29年4～6月 (現状判断)
上昇 要因	国内需要(売上)の動向	95.5	88.2
	海外需要(売上)の動向	27.3	23.5
	販売価格の動向	27.3	29.4
	仕入価格の動向	9.1	11.8
	仕入以外のコストの動向	22.7	0.0
	資金繰り・資金調達の動向	4.5	5.9
	株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0
	為替レートの動向	9.1	5.9
	税制・会計制度等の動向	0.0	0.0
	その他	0.0	11.8
下降 要因	国内需要(売上)の動向	84.8	87.1
	海外需要(売上)の動向	6.1	16.1
	販売価格の動向	33.3	32.3
	仕入価格の動向	33.3	29.0
	仕入以外のコストの動向	15.2	19.4
	資金繰り・資金調達の動向	12.1	3.2
	株式・不動産等の資産価格の動向	0.0	0.0
	為替レートの動向	15.2	3.2
	税制・会計制度等の動向	0.0	0.0
	その他	12.1	3.2

- (注) 1. 金融業、保険業を除く
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答

(2) 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比: %)

項目	全産業		製造業		非製造業	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
民間金融機関からの調達	72.6	63.5	70.8	51.7	73.3	68.7
公的機関からの調達	25.0	24.0	29.2	27.6	23.3	22.4
株式の発行による調達	3.6	3.1	4.2	6.9	3.3	1.5
社債の発行による調達	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.5
リースによる調達	17.9	17.7	16.7	17.2	18.3	17.9
企業間信用による調達	10.7	12.5	12.5	27.6	10.0	6.0
資産の売却による調達	6.0	8.3	0.0	10.3	8.3	7.5
資産の流動化・証券化による調達	3.6	4.2	12.5	6.9	0.0	3.0
内部資金による調達	66.7	70.8	54.2	75.9	71.7	68.7
その他	6.0	0.0	12.5	0.0	3.3	0.0

- (注) 1. 金融業、保険業を除く
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答
3. 28年度は28年4～6月期調査時点

(3) 経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む)

(前年同期比増減率 %)

区分		29年度		
		上期	下期	通期
全産業		57.6	▲ 12.5	9.1
業種別	製造業	黒字転化	▲ 36.0	104.3
	非製造業	▲ 20.3	0.7	▲ 9.2
規模別	大企業	66.4	▲ 9.5	9.8
	中堅企業	25.4	▲ 17.5	0.8
	中小企業	****	▲ 18.1	65.4

(注) 「****」は1,000%以上を示す

(4) 設備投資(ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く)

(前年同期比増減率 %)

区分		29年度		
		上期	下期	通期
全産業		28.6	2.9	12.6
業種別	製造業	48.4	2.1	17.2
	非製造業	8.7	4.1	6.2
規模別	大企業	30.1	▲ 8.6	4.9
	中堅企業	6.3	46.4	26.9
	中小企業	157.7	54.9	93.2